



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,394	△0.2	1,494	15.1	1,610	9.0	1,007	20.8
2023年12月期中間期	22,447	7.5	1,298	25.9	1,476	16.2	833	△16.3

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,852百万円 (12.7%) 2023年12月期中間期 1,644百万円 (△16.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	27.56	—
2023年12月期中間期	22.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	54,702	37,871	61.3
2023年12月期	53,344	36,402	60.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 33,558百万円 2023年12月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年12月期	—	9.50	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	7.7	3,300	26.2	3,500	23.4	2,100	21.1	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	39,985,017株	2023年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,438,335株	2023年12月期	3,438,383株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	36,546,329株	2023年12月期中間期	36,950,225株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、大幅な減速を回避し、緩やかながらも成長軌道への回復傾向にあるものの、ウクライナや中東における紛争の長期化による政情不安やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続きました。わが国においては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などからマイナス成長に転じましたが、段階的に正常化しており、先行きは内需主導の成長軌道に復すると予測されています。また2024年春闘における賃上げ率上昇により、個人消費の拡大から景気を持ち直しが予想されています。

このような経営環境において、当社は、「長期経営ビジョン」世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略(事業拡大戦略・環境戦略・人財戦略・財務戦略)を掲げた中期経営計画「Mission G-second(2023年～2025年)」を推進しており、特に当期は環境戦略に関連する事業が伸長しました。展示会への積極的な参加による技術力のアピールや、市場への新製品の投入を実施すると同時に、溶剤リサイクル分野における環境課題解決事業のキックオフ、アジア市場における事業拡大を見込んだインダストリーの部品メーカーの子会社化を決定するなど精力的に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は223億9千4百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は14億9千4百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は16億1千万円(前年同期比9.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億7百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界向けは、型式認証問題に起因した生産停止による影響を受けつつも新規品増加により売上が堅調に推移しました。また後半にはゲーム機向けを中心に精密ねじの需要が高まりましたが、欧州・中国の消費低迷、東南アジアでの日系家電メーカーの低迷が受注に影響しました。加えてエネルギー価格の高騰や原材料価格の高止まりにより利益についても厳しい状況となりました。

このような状況のもと、異種金属接合製品AKROSEなどのCASE関連向け高付加価値製品の拡販を実施しました。また自動車関連業界を中心に、薄板の締結に貢献する「ジョイスタッド」、電子基板の締結時に発生する切粉の飛散や落下を防止する「CPグリップ」は引き続き高い市場評価をいただきました。さらには経済成長の著しいインドの冷間圧造部品メーカーの子会社化を決定し、新たな世界戦略のシナジー確立に努めました。

この結果、売上高は160億3千8百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は6億9千万円(前年同期比13.7%減)となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、昨年、国内外ともに景気先行き不透明感やインフレの懸念などの影響により設備投資姿勢が慎重になったことから、売上に関しては厳しい状況となりました。一方、標準機の受注は堅調に推移したと同時に、価格改定も一定の効果を得られ増益に貢献しました。また国内外の展示会へ異物の飛散を防止する「コンタミ対策ユニット」、新製品である環境負荷低減型単軸自動ねじ締め機「FM515VE」シリーズを展開し、積極的な拡販活動を実施しました。

このような状況のもと、EV用バッテリー向けの拡販に注力するなど、市場開拓への継続した取り組みを行いました。また、ビジネス創造フォーラムへの参加などを通して産業用設備案件の生産能力拡大に向けての情報収集に取り組みました。

この結果、売上高は31億3千8百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は5億3千9百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計に関しては新燃料関連の受注もあり復調の兆しが見られましたが、地盤調査機「ジオカルテ」は、建築材料高騰による戸建て住宅着工件数の減少に伴い、引き続き厳しい状況となりました。一方、当期の売上には至らなかったものの働き手不足解消のための自動化・省人化におけるシステム製品の引き合いが増加傾向にあります。また分析装置の売上が堅調に推移しました。国内外において、PFASなどの有害物質の含有量を測定する環境測定装置の元素計や自動粉体装置の需要が高まり、売上と利益に大きく貢献しました。

このような状況のもと、2023年8月から業務提携を行っていたイーセップ社とシリカ分離膜管を用いた有機溶剤リサイクル装置の共同開発をスタートしました。共同開発にあたっては同社への出資や開発費用の拠出をするなど、早期事業化及び生産体制の構築に努めました。

この結果、売上高は32億1千2百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は3億2千8百万円(前年同期比369.6%増)となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、ターゲット市場である医療業界において、人手不足による業務負担増加やデジタル化の遅れ、医療費の高騰など多くの課題を抱えており少子高齢化の中において早急な課題解決が望まれています。

このような状況のもと、第一種医療機器製造販売業および製造業の許可を受け、次なる医療機器の品質管理システムの認証取得に向けて取り組みました。また「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の海外特許取得に向けた動きを加速すると同時に、動物実験対応の準備や応用開発への検討を進めました。

この結果、売上高は5百万円(前年同期比55.4%減)、営業損失は6千3百万円(前年同期は営業損失5千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円増加し、547億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億6千6百万円、電子記録債権が5億6千5百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円、繰延税金資産が9千5百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、168億3千1百万円となりました。これは主に、未払金が6千万円、賞与引当金が5千5百万円増加したのに対し、電子記録債務が1億6千7百万円、退職給付に係る負債が1億円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億6千8百万円増加し、378億7千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億7千1百万円、為替換算調整勘定が4億5千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の通期(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績予想を変更しておりません。

(剰余金の配当に関する説明)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。また、2025年までの中期経営計画期間中は、1株当たり18円を下限とした配当維持または増配を行う累進配当の導入を決定しております。

上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、中間配当につきましては、1株当たり9円50銭とさせていただきます。なお、期末配当については、9円50銭とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,849,940	9,615,992
受取手形及び売掛金	8,722,766	8,276,894
電子記録債権	4,071,362	4,637,250
有価証券	—	150,436
商品及び製品	4,729,069	5,000,735
仕掛品	3,184,409	3,421,290
原材料及び貯蔵品	3,110,265	3,013,468
未収入金	622,622	569,021
その他	535,239	610,623
貸倒引当金	△2,725	△2,758
流動資産合計	33,822,950	35,292,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,075,488	4,092,236
機械装置及び運搬具(純額)	3,105,785	3,190,959
土地	5,671,521	5,732,279
建設仮勘定	756,533	683,318
その他(純額)	520,656	526,548
有形固定資産合計	14,129,985	14,225,342
無形固定資産		
ソフトウェア	361,332	345,667
のれん	392,569	361,164
顧客関連資産	36,875	33,925
技術関連資産	183,750	169,050
その他	25,227	30,427
無形固定資産合計	999,754	940,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,896	1,094,376
繰延税金資産	663,219	567,624
退職給付に係る資産	1,968,354	1,968,354
その他	599,077	614,697
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,391,547	4,244,052
固定資産合計	19,521,287	19,409,630
資産合計	53,344,237	54,702,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,229	4,359,043
電子記録債務	4,282,701	4,115,330
短期借入金	1,574,380	1,530,730
未払金	323,614	383,869
未払法人税等	558,472	531,966
賞与引当金	263,123	318,140
その他	1,565,761	1,843,005
流動負債合計	12,901,282	13,082,085
固定負債		
長期借入金	358,469	311,161
役員退職引当金	159,236	138,720
役員株式給付引当金	93,303	108,770
繰延税金負債	584,378	584,075
退職給付に係る負債	1,869,882	1,769,495
その他	974,885	836,934
固定負債合計	4,040,155	3,749,157
負債合計	16,941,438	16,831,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,767,848
利益剰余金	26,632,568	27,304,421
自己株式	△1,562,112	△1,562,056
株主資本合計	31,360,884	32,032,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,013	159,604
為替換算調整勘定	456,875	909,826
退職給付に係る調整累計額	472,214	456,219
その他の包括利益累計額合計	1,043,103	1,525,651
非支配株主持分	3,998,810	4,312,896
純資産合計	36,402,799	37,871,341
負債純資産合計	53,344,237	54,702,584

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,447,807	22,394,844
売上原価	17,330,357	17,036,224
売上総利益	5,117,449	5,358,619
販売費及び一般管理費	3,818,652	3,864,146
営業利益	1,298,796	1,494,473
営業外収益		
受取利息	14,773	17,970
受取配当金	7,863	5,488
受取賃貸料	45,954	43,715
為替差益	100,878	77,672
持分法による投資利益	32,835	3,441
その他	90,297	67,101
営業外収益合計	292,602	215,388
営業外費用		
支払利息	9,939	8,760
賃貸収入原価	34,885	41,673
その他	70,053	49,358
営業外費用合計	114,879	99,792
経常利益	1,476,520	1,610,069
特別利益		
固定資産売却益	3,177	6,911
投資有価証券売却益	91	—
退職給付制度改定益	36,357	—
特別利益合計	39,625	6,911
特別損失		
固定資産処分損	21,146	19,669
特別損失合計	21,146	19,669
税金等調整前中間純利益	1,494,999	1,597,311
法人税、住民税及び事業税	425,229	409,096
法人税等調整額	94,640	72,033
法人税等合計	519,870	481,130
中間純利益	975,129	1,116,180
非支配株主に帰属する中間純利益	141,295	109,055
親会社株主に帰属する中間純利益	833,833	1,007,125

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	975,129	1,116,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,233	52,824
為替換算調整勘定	605,298	700,561
退職給付に係る調整額	△11,948	△15,995
持分法適用会社に対する持分相当額	934	△690
その他の包括利益合計	669,518	736,700
中間包括利益	1,644,648	1,852,880
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,354,658	1,489,672
非支配株主に係る中間包括利益	289,989	363,208

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494,999	1,597,311
減価償却費	757,416	684,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,028	49,514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,503	△124,469
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52,025	—
受取利息及び受取配当金	△22,636	△23,458
支払利息	9,939	8,760
持分法による投資損益(△は益)	△32,835	△3,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	—
固定資産処分損益(△は益)	21,146	19,669
固定資産売却損益(△は益)	△3,177	△6,911
売上債権の増減額(△は増加)	1,360,668	71,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△692,977	△252,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,663	△254,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,555	37,034
未払費用の増減額(△は減少)	335,973	367,399
その他	60,602	△111,251
小計	3,116,308	2,059,732
利息及び配当金の受取額	23,443	24,227
利息の支払額	△12,091	△8,610
法人税等の支払額	△755,840	△447,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,820	1,628,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244,164	△214,585
定期預金の払戻による収入	294,908	58,868
有形固定資産の取得による支出	△522,972	△590,933
有形固定資産の売却による収入	3,177	14,835
有形固定資産の除却による支出	△21,146	△19,669
投資有価証券の取得による支出	△2,811	△103,085
投資有価証券の売却による収入	198	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△46,523	△52,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,333	△807,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△515,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,084	△90,958
自己株式の売却による収入	286,230	1,200
自己株式の取得による支出	△286,286	△19
配当金の支払額	△297,462	△335,272
非支配株主への配当金の支払額	△130,829	△49,122
その他	△12,036	△8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,469	△482,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170,487	219,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,529	557,179
現金及び現金同等物の期首残高	8,305,927	8,027,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,862,456	8,584,323

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、以下のとおり、インドのVulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

Vulcan Forge Private Limitedは、冷間圧造部品の設計、製造、販売を手掛けております。特に製造が困難な複雑な形状を製品化できる高い技術力と独自のノウハウを有しており、インド国内の自動車や自動二輪業界、農業機械業界の優良企業との取引を拡大しております。今回の子会社化につきましては、中期経営計画「Mission G-second」のファスナー事業の重点施策「成長国への販路拡大」の取り組みの一つであり、今後の経済成長が期待されるインド市場への本格的な進出と、当社グループの更なる販売力と製品力の強化に繋がるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 Ahuja Family (個人株主3名)
- ② 住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。
- ③ 上場会社と当該個人との関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 Vulcan Forge Private Limited
- ② 事業内容 圧造部品の設計、製造、販売
- ③ 資本金 11百万インドルピー

(4) 株式取得の時期

2024年12月期第3四半期中(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 1,115,730株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金および借入により充当

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント利益又は損失(△)	800,289	481,263	69,908	△52,664	1,298,796	1,298,796

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,038,348	3,138,500	3,212,179	5,815	22,394,844	22,394,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,038,348	3,138,500	3,212,179	5,815	22,394,844	22,394,844
セグメント利益又は損失(△)	690,516	539,170	328,318	△63,532	1,494,473	1,494,473

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。